



データ

ESGデータ	86
11年間の連結要約財務データ	94
連結貸借対照表	95
連結損益計算書・連結包括利益計算書	96
資産・収益のセグメント別内訳	97
グループ会社一覧	99
会社概要・株式情報・投資家メモ	101





ESGデータ

環境

▶ オリックスグループ GHG 排出量

(単位：t-CO₂e)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
スコープ1	1,138,566	987,771	1,044,892	981,519	★ 991,233
スコープ2	112,444	151,055	151,980	139,766	★ 137,525
スコープ1・2合計	1,251,010	1,138,826	1,196,872	1,121,285	★ 1,128,757

- スコープ1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス))
重油、軽油、ガソリン、都市ガス、石炭、バイオマス、廃棄物などの燃料燃焼、脱硫処理用石灰石の使用
- スコープ2 (他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出)
電気、熱 (蒸気、冷水、温水) の使用

算定範囲・方法

【算定期間】

各年度4月1日～3月31日

【算定範囲】

2020年3月期：オリックスグループ国内連結会社 (ただし、プライベートエクイティ投資の投資先会社は除く)
2021年3月期および2022年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、一部の海外事業所を除く)
2023年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、一部の海外事業所と、投資先子会社のうち第4四半期に連結範囲に含まれた会社を除く)
2024年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、投資先子会社のうち第4四半期に連結範囲に含まれた会社を除く。)

【対象活動】

GHG プロトコル (GHG Protocol) の直接排出 (スコープ1)、間接排出 (スコープ2)

【算定方法】

- GHG 排出量 (CO₂量換算) は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づき、GHG プロトコルを参照して算定。(当社グループの GHG 算定ガイドラインに基づき算定)
- 環境情報管理に関する社内規定に基づき、GHG 排出量には、非エネルギー起源 CO₂、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) を含む。
- 一部国内賃貸資産について、省エネ法上のエネルギー管理権原を有する資産からの排出量を含む。
- 算定に係る排出係数は、原則として、2024年改正前の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の 排出係数を使用。
- スコープ2排出量はマーケット基準排出量であり、国内事業所の電力使用に係る排出係数としては調整後排出係数を使用。2024年3月期は、2023年12月に環境省より公表された電気事業者別の調整後排出係数を使用。海外事業所の電力使用に係る排出係数としては、入手可能な場合には電力会社固有の排出係数を、そうでない場合には IEA (International Energy Agency) の Emissions factors の国別電力排出係数を使用。
- スコープ2排出量には、当社グループ会社の発電事業者からの買電 (グループ内企業との取引) に係る排出量を含む。
2024年3月期の買電 (グループ内企業との取引) に係る排出量は 0.6 万 t-CO₂e。
- 一部の算定に推計値を使用。

【注記・補足】

- 排出係数の変更：2022年3月期の集計から、電力消費に伴う排出量の算定はマーケット基準に変更しています。
- 石炭・バイオマス混焼発電所について：相馬石炭・バイオマス発電所 (福島県相馬市、設備容量 112MW、2018年3月稼働開始)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所 (福岡県北九州市、設備容量 112MW、2018年12月稼働開始) の 2カ所で石炭・バイオマス混焼発電所を運営しています。2024年3月期の両発電所の GHG 排出量は合計で 79.6 万 t-CO₂e です。

第三者保証

- ◆ GHG 排出量 (スコープ1、2) は、2017年3月期から継続的に第三者保証を受けています。
- ◆ 2024年3月期の GHG 排出量 (スコープ1、2) は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。(★は第三者保証の該当箇所です)

第三者保証

独立した第三者保証報告書

2024 年 8 月 27 日

オリックス株式会社

取締役兼代表執行役社長・グループ CEO 井上 亮 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

パートナー 山田 岳

®

当社は、オリックス株式会社 (以下、「会社」という。) からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書 2024 (以下、「統合報告書」という。) に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。) に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準 (以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。) に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社吾妻バイオパワー及び相馬エネルギーパーク合同会社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性及品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

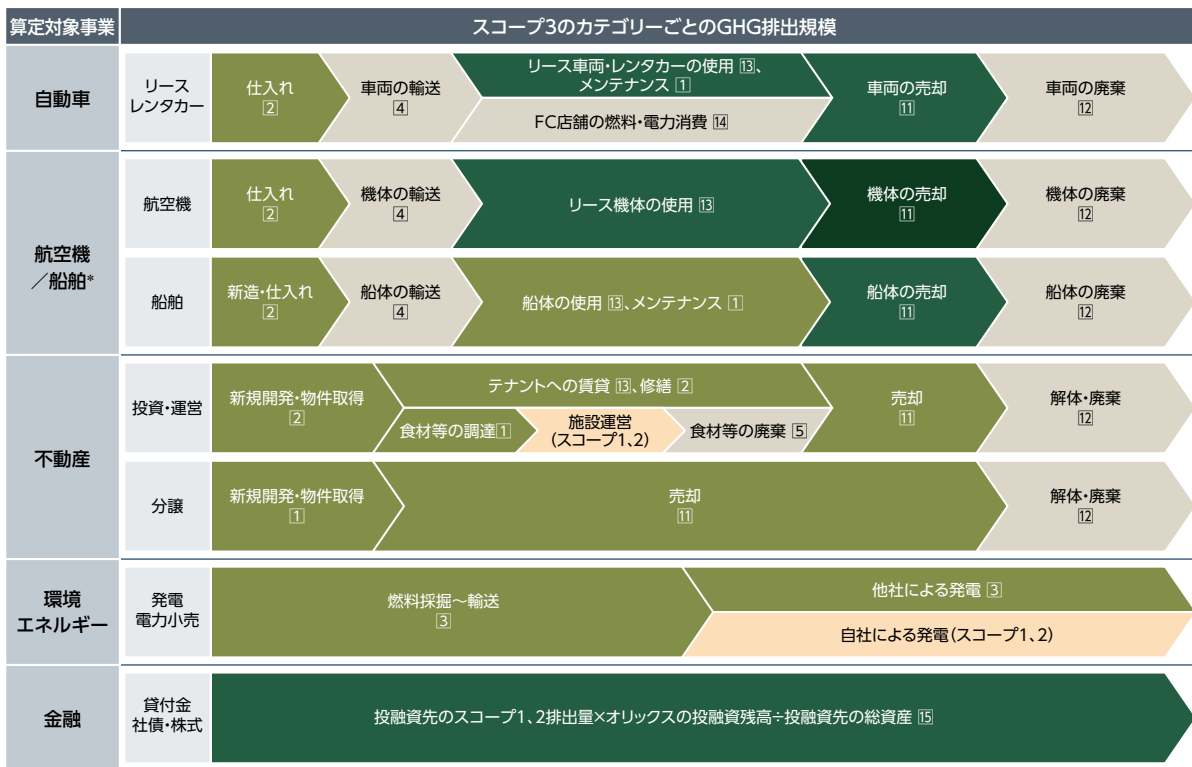
以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

ESGデータ

▶ スコープ3(バリューチェーンのGHG 排出)とオリックスの事業(2024年3月期)

オリックスのスコープ3において、賃貸した物件をお客さまが使用する際の排出(カテゴリ13)と、投融資先の排出(カテゴリ15)が、相対的に規模が大きく重要なカテゴリです。例えば自動車事業のカテゴリ13は、顧客の燃料消費量をAMSカード(給油専用カード)のデータを基に推定し、排出量を算定しています。また、物件売却後に二次利用される際の排出(カテゴリ11)は、売却時に物件が廃棄されるまでの排出量を想定して一括計上することから、物件の使用期間やエネルギー消費量など、複数の前提に基づいた算定とならざるを得ません。2024年3月期は航空機事業のカテゴリ11が前期比で増加していますが、これは機体の売却活動が前期に比べ活発であったことが要因です。



上表に関する注記 ①排出量規模 ②1万トン未満、③1万トン～50万トン、④50万トン～500万トン、⑤500万トン～1,000万トン
②算定期間：2024年3月期の1年間の事業活動による排出量をGHG プロトコルに則り概算。
③表の中の番号はスコープ3のカテゴリを示す。
*2024年3月に取得した三徳船舶は算定対象外。

左記以外のカテゴリの排出量は以下のとおりです。(単位：千t-CO₂)

	2023年3月期	2024年3月期
カテゴリ6(社員の出張による排出)	39	49
カテゴリ7(社員の通勤による排出)	4	5

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。

※2024年3月期スコープ3排出量のうち、カテゴリ2、3、6、7、11、13、15については、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。LRQAリミテッドより受領した第三者保証書は[こちら](#)をご参照ください。

▶ 再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量(単位：t-CO₂)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
風力発電	1,670,000	2,155,000	2,336,000
太陽光発電	1,297,000	1,425,000	1,553,000
地熱発電	640,000	477,000	285,000
水力発電	428,000	406,000	327,000
バイオマス発電	254,000	198,000	259,000
合計	4,289,000	4,661,000	4,761,000

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。

▶ オリックス株式会社 水使用量・廃棄物排出量

水使用量

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取水量	249千m ³	273千m ³	282千m ³
うち雨水	2千m ³	2千m ³	2千m ³
排水量	248千m ³	272千m ³	280千m ³

廃棄物排出量

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
排出量	661トン	302トン	353トン

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。



TCFD 提言に基づく情報開示 戦略(シナリオ分析)

環境エネルギー事業：4℃シナリオでは、発電所の洪水被災による復旧費用の発生や、売上減少が想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、石炭火力発電所のフェードアウト加速、カーボンプライシング導入によるコスト増が、大きなリスクとして想定されるものの、再生可能エネルギー市場の拡大による事業機会の増加が見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 土砂災害、洪水、高潮が増加する	【リスク】 発電所などの運営施設に土砂や洪水被害	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ ＜太陽光発電所＞ 修繕コスト・売電機会損失の発生	土砂災害リスクについて、原則、ハザードマップエリアでの発電所開発を行っておらず、同エリアの事後的な拡大により、一部該当する事例はあるものの、ハザードマップエリアに位置する太陽光発電所は、容量ベースで土地置き型で1%未満、屋根置き型で2%未満と影響軽微。一方、洪水・高潮リスクについて、一部の発電所が影響を受ける可能性があるが、①浸水リスクを想定して設備を一定程度の高さに設置、②被害発生時には早期復旧に加え、補強を伴う恒久工事を実施することで、リスクを軽減可能
		【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 気温上昇による発電効率の低下	＜太陽光発電所＞ 発電量の低下による売上減少	気温上昇1℃当たりの発電効率劣化は一般的に約0.3～0.5%にとどまり、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	脱石炭政策が強化される	【リスク】 石炭火力発電フェードアウトの加速	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ 閉鎖ないし燃料転換のための設備改修にかかるコストの発生	燃料転換を検討するが、その対策を含め、相応の費用が発生する可能性あり
		カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによるコスト増加	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ ＜廃棄物処理施設＞＜最終処分場＞ コストの増加	影響は販売価格への転嫁次第
	投資家や消費者の声を受け、企業の再エネ投資・再エネ活用が拡大する	再エネ市場・再エネ発電量が拡大する	【機会】 再エネ市場拡大による事業機会の増加	再エネ事業の拡大 (PPA*1、バイオガス・地熱・風力発電、蓄電池など)	—
			【リスク】 系統容量制約による出力抑制*2が増加	＜太陽光発電所＞ 出力抑制*2による売電収入の減少	出力制御*2のオンライン化により、手動制御に比べて1日当たりの制御時間は一定程度軽減可能
			【リスク】 発電量が不安定な再エネ発電の増加による、一時的な需給のひっ迫	＜電力小売＞ 卸売市場価格の不安定化 ＜電力小売＞ 燃料高騰による自社石炭・バイオマス発電所の価格競争力低下	自社石炭・バイオマス混焼発電所の柔軟な運転により、影響を一定程度軽減可能 影響は販売価格への転嫁次第

*1 PPA(Power Purchase Agreement)：第三者所有モデルと呼ばれるもので、お客さまの保有する店舗などの施設にオリックスが太陽光発電・蓄電池などを設置し、同設備から発電される電力をお客さまに供給するサービス。

*2 電力需要が少ない時に供給過多にならないよう、発電設備から電力系統への接続を電力会社が一時的に制限すること。出力制御中は、売電が停止もしくは一部制限される。

なお、Elawan Energy ではSustainability Reportにて気候変動に関連するリスク・機会について開示しています。詳細は[こちら](#)をご参照ください。
それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。



TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

不動産事業：4℃シナリオでは、一部の旅館・ホテルに洪水被災リスクが想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングによるコスト増が想定されるものの、省エネ不動産の価値上昇が機会として見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 洪水が増加する	【リスク】 運営施設で洪水被害発生	＜旅館・ホテル運営＞ 修復コスト・売上機会損失が発生	被害を最小限に抑えるためにBCPを策定することにより、影響を軽減可能
		【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 運営施設の冷房需要増加	＜旅館・ホテル運営＞＜不動産投資・開発＞ 空調費用が増加	高効率空調への更新や賃料への反映により、影響軽微
			【リスク】 猛暑日増加で作業中断が増えることによる工期の長期化	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 工期の長期化により建築費が増加	猛暑日の打設が可能な低発熱コンクリートを活用することにより、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによる燃料コスト増加	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 建築費(材料費)の増加	販売価格や賃料への反映により、影響軽微
	環境配慮不動産への需要が増加し、企業も対応を強化する	省エネ・省CO ₂ 不動産への需要が高まる	【機会】 省エネ認証を取得した不動産や、低炭素仕様住宅などの価値が上昇	＜旅館・ホテル運営＞ 光熱費の増加	設備更新時に高効率の空調設備へ入れ替えることにより、影響軽微
				＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 賃料単価の上昇、売却価格の上昇、販売件数の増加	環境認証物件開発など、脱炭素化に向けた投資を促進

自動車事業：4℃シナリオでは、災害復興需要による収益増が見込まれます。一方、1.5℃シナリオでは、電気自動車(EV)普及による従来ビジネスの縮小がリスクとして想定されるものの、影響は限定的です。レンタカー・カーシェア事業の拡大が機会として見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 洪水が増加する	【リスク】 拠点の被災	大規模入札会場が被災し、自社車両が水没	入札会場を分散することにより、影響軽微
			【機会】 災害復興需要	復興に伴う車両需要の拡大による収益増	供給責任を果たしうる適正在庫の確保
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	EVの普及が加速する	【リスク】 EVが普及し、メンテナンス機会や給油が減少	メンテナンス収益やAMSカード*の需要が減少	既存のAMSカードにEV充電機能を付加することにより、影響軽微
			【リスク】 ガソリン車の中古車価格が下落	売却益が減少	適正残価を設定することにより、影響軽微
			【機会】 充電インフラ、再エネ供給、バッテリーの蓄電池利用など、新たなビジネス機会の出現	各種収益機会の増加	—
	環境配慮の意識の高まりから、消費者の嗜好が変化する	車両の所有から使用へのシフトが加速する	【機会】 レンタカー・カーシェアの需要増加	シェアリングエコノミー台頭によるレンタカー・カーシェア事業の拡大	—

*[ENEOS][COSMO][apollostation]の3ブランドが統一価格で給油できる、燃料給油用カード。

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。



TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

航空機事業：4℃シナリオでは、気象災害によるリース機体への影響が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増が想定されるものの、その影響は軽微とみられます。高効率機の需要が高まることが考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害により機体が損傷	顧客の修繕コスト・売上機会損失が発生	機体は動かすことが可能であるため、損傷するリスクは限定的
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが本格的に導入される、SAF*1利用が進む	【リスク】 カーボンプライシング・SAFによる燃料コスト増加	顧客の燃料コスト増加	燃料コストの増加はおおむね旅客運賃へ転嫁されるため、顧客への影響軽微
			【機会】 SAFの需要増加	新規事業の拡大	—

船舶事業：4℃シナリオでは、気象災害による船体への影響が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。また、1.5℃シナリオでは、環境規制強化による建造コストの増加が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害による船体の破損の増加	修繕コストの増加や備船料収入の機会損失が発生	市場価格の変動の範囲内にとどまると想定されるため、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される		【リスク】 保有船舶の陳腐化	資産価値の下落	環境低負荷船へのポートフォリオの入れ替え
			【リスク】 規制対応のため船体購入価格上昇	建造コストの増加	備船料に転嫁可能と考えられるため、当該影響は限定的
	荷主や備船先の環境配慮の意識が高まる		【機会】 新燃料*2対応船の需要増加	投資機会の拡大	—

*1 SAF (Sustainable Aviation Fuel)：持続可能な航空燃料。化石由来の原料を使用せず、従来のジェット燃料よりも環境負荷が低い航空燃料のこと。

*2 新燃料：船舶では、LNG燃料船などの環境低負荷船や、グリーンメタノール、アンモニア、水素燃料船などのゼロエミッション船への転換が進められている。ゼロエミッション船は商用化には至っていない。

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。



TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

ファイナンス事業(日本、米国、アジア・豪州)：4℃シナリオでは、気象災害による担保物件・顧客事業所などの被災リスクが想定されるものの、影響は軽微と考えられます。1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増加が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 担保不動産や当社グループの所有資産(事業所・リース資産など)が被災	担保不動産や所有資産の毀損による与信コスト増加	試算した結果、被災リスクのある担保不動産の想定損害額や顧客の想定被害額は軽微であり、与信コスト増加は僅少
			【リスク】 顧客の事業所が被災	顧客の事業停止や修繕コスト増加などによる与信コスト増加	
			【リスク】 自社の事業所が被災	修復コスト・売上機会損失が発生	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される、環境負荷の低い製品・サービスへの転換が進む	【リスク】 カーボンプライシングによる顧客の営業コスト増加	顧客の業績悪化による与信コスト増加	炭素関連業種向けの投融資は限定的であり、影響軽微
			【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	新規の投融資取引増加	—

なお、オリックス銀行は2024年3月期有価証券報告書にて、TCFD提言への取り組みについて開示しています。

生命保険事業：4℃シナリオでは、自然災害に脆弱な投融資先の企業価値下落が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。なお、気候変動による健康被害が拡大し、死亡率・罹患率が悪化することによる支払保険金・給付金増加などの影響についても調査し、リスク把握に取り組んでいきます。1.5℃シナリオでは、GHG排出の多い投融資先の企業価値下落が想定されるため、スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進します。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 自然災害に脆弱な投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	投融資先は分散されており、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される、環境負荷の低い製品・サービスへの転換が進む	【リスク】 GHG排出の多い投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進 ・脱炭素社会への移行に貢献する事業・企業への投融資を推進 ・既存投融資先への働きかけ、投融資先の入れ替えを実施
			【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	運用収益の拡大	

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。



ESGデータ

社会

社員構成(グループ連結)

			2020	2021	2022	2023	2024
社員数(名)			31,233	33,153	32,235	34,737	33,807
うち地域別	日本		23,458	25,718	24,738	27,021	25,915
		日本以外*1	7,775	7,435	7,497	7,716	7,892
	男性		19,630	20,876	20,330	21,352	20,707
		女性		11,603	12,277	11,905	13,385
平均臨時雇用人員(名)			19,816	19,194	19,024	19,623	19,678

社員の状況*2(オリックス単体*3)

平均年齢(歳)	全体	43.4	43.8	44.2	44.5	44.5
	男性	44.9	45.2	45.4	45.4	45.2
	女性	41.3	41.9	42.7	43.3	43.5
平均勤続年数(年)	全体	16.1	17.3	17.8	18.1	18.0
	男性	16.3	17.6	17.9	17.8	17.5
	女性	15.8	17.0	17.7	18.3	18.5
離職率*4(%)	全体	4.1	3.3	4.6	5.2	4.8
	男性	5.2	4.4	6.6	7.1	6.7
	女性	2.7	1.9	2.1	2.7	2.5
女性社員比率(%)		42.9	43.3	44.0	44.2	44.6
中途採用社員比率(%)		40.3	40.1	39.8	40.3	41.0
海外籍社員比率(%)		2.0	2.0	1.9	1.9	2.0

労働時間・休暇取得(オリックス単体)

年次有給休暇取得	取得日数(日)	15.1	13.3	14.1	14.9	15.1
	取得率(%)	80.6	71.3	75.0	79.7	81.9
月平均労働時間(時間)		150.8	156.4	157.4	157.3	156.7
月平均法定外労働時間(時間)		3.6	6.0	6.1	5.8	5.2

報酬(オリックス単体)

平均年間給与(円)	8,711,932	8,583,327	8,852,516	9,100,288	9,203,700
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

男女の賃金の差異*5(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(オリックス単体)(2024年3月末時点)

全社員	うち正規雇用社員	うち有期雇用社員・アルバイト
62.2%	61.7%	68.8%

研修(オリックス単体)

年間総研修時間(時間)	30,931	42,022	45,548	86,429	135,998
社員一人当たり年平均研修時間(時間)	8.3	11.3	12.5	24.0	37.6
社員一人当たり年平均研修費用(円)	90,810	55,520	67,285	98,646	112,825

*1 日本以外:輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントの社員合計。

*2 社員の状況:役員を除く。

*3 オリックス単体:2024年3月末の社員数は2,929名、グループ連結社員数の8%。

*4 離職率:定年退職者、グループ内転籍者を含む。

*5 男女の賃金の差異:出向者については、他社から対象会社への受入出向者を含み、対象会社から他社への外部出向者を除いて集計。

※上記以外のグループ連結およびオリックス単体の人材関連データ、グループ9社(2023年3月期まではグループ10社)の人材関連データは[こちら](#)をご参照ください。

女性管理職*6(オリックス単体)

		2020	2021	2022	2023	2024
女性管理職	人数(名)	451	474	512	529	554
	比率(%)	25.3	26.2	28.6	29.8	31.7
新規管理職登用に占める女性比率(%)		35.3	35.3	54.2	50.0	61.2

出産・育児関連(オリックス単体)

ワーキングマザー	人数(名)	637	723	749	767	775
	比率*7(%)	40.2	45.1	46.8	48.2	48.0
育児休暇取得(女性)*8	取得人数(名)	53	60	59	61	46
	取得率(%)	110.4	92.3	111.3	107.0	109.5
育児休暇および育児特別休暇取得(男性)*9	取得人数(名)	49	54	52	61	51
	取得率(%)	63.6	76.0	83.8	91.0	96.2
育児休暇後の復職率*10	男性(%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性(%)	92.3	97.0	94.4	97.0	98.1
復職後の定着率*11	男性(%)	100.0	—	100.0	83.3	88.8
	女性(%)	97.2	96.6	100.0	100.0	98.4

介護関連(オリックス単体)

介護休暇取得人数	男性(名)	25	14	14	17	29
	女性(名)	47	35	40	45	59
介護休職取得人数	男性(名)	0	0	0	0	0
	女性(名)	1	1	1	0	3

採用(オリックス単体)

採用人数合計(名)		127	127	101	147	205
うち新卒採用	男性(名)	42	35	21	30	30
	女性(名)	31	33	19	14	42
うち中途採用	男性(名)	40	47	51	84	105
	女性(名)	14	12	10	19	28
女性採用比率(%)		35.4	35.4	28.7	22.4	34.1
中途採用比率(%)		42.5	46.4	60.3	70.0	64.8

健康と安全(オリックス単体)

ストレスチェック受検率(%)	87.7	88.7	89.1	91.8	93.0
ストレスチェック高ストレス者比率(%)	9.1	6.0	7.9	7.9	7.7
労働災害発生件数(件)	3	1	2	3	2
死亡災害件数(件)	0	0	0	0	0

*6 管理職:同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者(ただし、一番下の階層ではない)。

*7 ワーキングマザー比率:女性社員に占めるワーキングマザーの割合。

*8 育児休暇取得(女性):前年度に出産した社員の数に対する、前年度に育児休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年に新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

*9 育児休暇および育児特別休暇取得(男性):前年度に子が生まれた男性労働者の数に対する、前年中に新たに育児休暇または育児特別休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年になって新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。育児特別休暇:0歳児の子を養育する社員で、当該子での育児休暇を取得していない社員に対して、特別休暇を付与する制度。男性社員の育児参加機会を拡充し、仕事と家庭の両立への意識を高めることによって、男女ともに働きやすい職場づくりを目指し導入。

*10 育児休暇後の復職率:(2024年3月期の場合)2024年3月期中に育児休職終了日を迎えた社員数に対し、復職した社員の割合。

*11 復職後の定着率:(2024年3月期の場合)2023年3月期中に復職した社員数に対し、2024年3月末時点で在籍している社員の割合。



ESGデータ

ガバナンス

取締役会の開催回数、出席率および構成

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役会 開催回数(回)	9	8	9	8	8
取締役会 出席率	96%	100%	99%	100%	100%
取締役 人数(名)	12	12	11	11	11
うち社外取締役人数(名)	6	6	6	6	6
社外取締役比率	50.0%	50.0%	54.5%	54.5%	54.5%
うち女性取締役人数(名)	2	2	2	2	2
女性取締役比率	16.6%	16.6%	18.1%	18.1%	18.1%

委員会の開催回数および出席率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
指名委員会 開催回数(回)	5	5	7	6	7
指名委員会 出席率	95%	100%	100%	100%	100%
監査委員会 開催回数(回)	8	11	12	14	14
監査委員会 出席率	96%	97%	97%	98%	100%
報酬委員会 開催回数(回)	6	4	4	4	5
報酬委員会 出席率	100%	100%	100%	100%	100%

国別納付税額

2023年3月期			2024年3月期		
国	納付税額(百万円)	国別割合	国	納付税額(百万円)	国別割合
日本	162,667	86.9%	アメリカ	17,277	492.7%
アメリカ	7,294	3.9%	スペイン	4,443	126.7%
オランダ	2,549	1.4%	オランダ	1,839	52.5%
スイス	2,013	1.1%	マレーシア	1,396	39.8%
その他	12,723	6.8%	その他	−21,449	−611.6%
合計	187,246	100.0%	合計	3,507	100.0%

※納付税額は、税務当局に提出を行う国別報告書に基づいて掲載しています。
※2024年3月期については、日本は過年度の反動により還付となっています。

ESG インデックスへの組み入れ

オリックスは、2024年3月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE Blossom Japan Index
FTSE4Good Developed Index
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他のデータについては以下をご参照ください。

- ▶▶▶ [賛同するイニシアチブ](#)
- ▶▶▶ [ESG評価機関による評価](#)
- ▶▶▶ [サステナビリティに関連する方針・データ](#)

- ▶ P.62 2024年3月期の取締役会および委員会の出席回数・出席率(取締役別)
- ▶ P.64 取締役が所有する当社の株式数(2024年3月期有価証券報告書提出日時点)
- ▶ P.64 役員報酬の内容(2024年3月期)



11年間の連結要約財務データ

2014年から2024年3月31日に終了した事業年度

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財政状態:											
リース純投資	¥1,094,073	¥ 1,216,454	¥ 1,190,136	¥ 1,204,024	¥ 1,194,888	¥ 1,155,632	¥ 1,080,964	¥ 1,029,518	¥ 1,057,973	¥ 1,087,563	¥ 1,155,023
営業貸付金	2,315,555	2,478,054	2,592,233	2,815,706	2,823,769	3,277,670	3,779,697	3,705,660	3,899,503	3,905,026	3,958,814
オペレーティング・リース投資	1,379,741	1,296,220	1,349,199	1,313,164	1,344,926	1,335,959	1,400,001	1,408,189	1,463,202	1,537,178	1,868,574
投資有価証券	1,214,452	2,846,257	2,344,792	2,026,512	1,729,455	1,928,916	2,186,896	2,578,023	2,761,698	2,852,378	3,263,079
事業用資産	295,863	278,100	327,016	398,936	434,786	441,632	562,485	491,855	561,846	620,994	689,573
総資産	9,063,517	11,439,874	10,992,918	11,231,895	11,425,982	12,174,917	13,067,528	13,563,082	14,280,684	15,289,385	16,322,100
長短借入債務および預金	5,363,968	5,701,356	5,685,014	5,753,059	5,890,720	6,423,512	6,847,889	7,041,887	7,142,843	7,964,864	8,446,306
長短借入債務	4,157,555	4,413,976	4,286,542	4,138,451	4,133,258	4,495,771	4,616,186	4,724,102	4,866,685	5,718,519	6,200,471
D／Eレシオ											
長短借入債務および預金／株主資本(倍)	2.8	2.7	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1
長短借入債務／株主資本(倍)	2.2	2.1	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6
長期借入比率(%)	93	94	92	93	93	93	93	93	91	91	91
当社株主資本	1,919,346	2,152,198	2,310,431	2,507,698	2,682,424	2,897,074	2,993,608	3,028,456	3,304,196	3,543,607	3,941,466
当社株主資本比率(%)	21.2	18.8	21.0	22.3	23.5	23.8	22.9	22.3	23.1	23.2	24.1
収益および費用:											
営業収益	¥1,375,292	¥ 2,174,283	¥ 2,369,202	¥ 2,678,659	¥ 2,862,771	¥ 2,434,864	¥ 2,283,000	¥ 2,292,357	¥ 2,508,043	¥ 2,663,659	¥ 2,814,361
営業費用	1,172,244	1,917,454	2,081,461	2,349,435	2,526,576	2,105,426	2,010,648	2,033,884	2,215,160	2,327,736	2,453,648
貸倒引当金繰入額	13,838	11,631	11,717	22,667	17,265	22,525	24,425	—	—	—	—
信用損失費用	—	—	—	—	—	—	—	16,275	5,388	8,117	20,968
税引前当期純利益	286,339	344,017	391,302	424,965	435,501	395,730	412,561	287,561	509,447	392,178	469,975
当社株主に帰属する当期純利益	187,364	234,948	260,169	273,239	313,135	323,745	302,700	192,384	317,376	290,340	346,132
ROA(%)	2.14	2.29	2.32	2.46	2.76	2.74	2.40	1.44	2.28	1.96	2.19
ROE(%)	10.5	11.5	11.7	11.3	12.1	11.6	10.3	6.4	10.0	8.5	9.2
1株当たり(円):											
当社株主に帰属する当期純利益:											
基本的	¥ 147.75	¥ 179.47	¥ 198.73	¥ 208.88	¥ 244.40	¥ 252.92	¥ 237.38	¥ 155.54	¥ 263.72	¥ 245.98	¥ 298.55
希薄化後	143.20	179.21	198.52	208.68	244.15	252.70	237.17	155.39	263.42	245.65	298.05
当社株主資本	1,465.77	1,644.60	1,764.34	1,925.17	2,095.64	2,263.41	2,386.35	2,487.77	2,768.72	3,027.93	3,422.94
配当金	23.00	36.00	45.75	52.25	66.00	76.00	76.00	78.00	85.60	85.60	98.60
セグメント:											
セグメント利益	¥ 322,619	¥ 337,543	¥ 403,437	¥ 447,308	¥ 462,809	¥ 438,298	¥ 458,059	¥ 331,497	¥ 555,851	¥ 448,510	¥ 561,521
セグメント資産	8,968,734	11,131,987	10,782,609	11,015,440	11,161,820	11,752,421	13,058,664	13,307,279	14,058,463	14,703,812	16,022,129
セグメント資産当期純利益率(ROA)(%)	2.34	2.34	2.37	2.51	2.82	2.83	2.44	1.46	2.32	2.02	2.25
従業員数(名)	25,977	31,035	33,333	34,835	31,890	32,411	31,233	33,153	32,235	34,737	33,807

(注1) 配当金は、該当決算期に対する1株当たり配当金額を表示しています。
(注2) 2015年3月期より、連結貸借対照表および連結損益計算書の分類方法を変更しています。この変更により、過年度についても組替表示しています。
(注3) 2015年3月期より、当社と株式会社大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、遡及的に調整しています。
(注4) 2017年3月期より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息—利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。
(注5) 2019年3月期より、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIEについては、セグメント収益・セグメント利益・セグメント資産に含めて計上しており、過年度の財務諸表に遡って適用しています。
(注6) 2020年3月期より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。
(注7) 2020年3月期より、会計基準アップデート第2018-20号(貸手の処理についての限定的な改善—会計基準編纂書842(リース))を適用しており、貸手のファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに係る税金等の特定の費用に関して、損益計算書の表示方法を変更しています。
(注8) 2021年3月期より、事業セグメントの区分を再編しており、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。
(注9) 2021年3月期より、事業部門への経費の配賦方法を変更し、セグメント利益の算定方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

(注10) 2021年3月期より、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326(信用損失))を適用しており、貸倒引当金繰入額を信用損失費用に組み替えています。
(注11) 2022年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注12) 2022年3月期より、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。これに伴い、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。
(注13) 2023年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費等のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注14) 2024年3月期より、セグメント間の協業に係る利益配分の算入対象を広げてセグメント利益を算出しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注15) 2024年3月期、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。
(注16) 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、2020年3月期に遡って組替再表示しています。
(注17) 2025年3月期より、支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注18) 2025年3月期より、セグメント資産の対象に現金および現金等価物や受取手形、売掛金および未収入金等を含める方法に変更しています。これに伴い、セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。



連結貸借対照表

2022年、2023年および2024年3月31日に終了した事業年度

		2022	2023	(百万円) 2024
資産の部：				
現金および現金等価物	¥	954,827	¥ 1,231,860	¥ 1,032,810
使途制限付現金		136,985	135,048	152,497
リース純投資		1,057,973	1,087,563	1,155,023
営業貸付金	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2022年3月31日 151,061百万円 2023年3月31日 197,041百万円 2024年3月31日 129,959百万円	3,899,503	3,905,026	3,958,814
信用損失引当金		(71,415)	(65,373)	(58,110)
オペレーティング・リース投資		1,463,202	1,537,178	1,868,574
投資有価証券	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2022年3月31日 19,353百万円 2023年3月31日 25,386百万円 2024年3月31日 35,696百万円	2,761,698	2,852,378	3,263,079
事業用資産		561,846	620,994	689,573
持分法投資		1,033,741	1,062,410	1,313,887
受取手形、売掛金および未収入金		359,949	441,803	401,368
棚卸資産		139,563	169,021	227,359
社用資産		240,421	253,649	248,458
その他資産	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2022年3月31日 5,214百万円 2023年3月31日 4,676百万円 2024年3月31日 2,786百万円	1,742,391	2,057,828	2,068,768
資産合計		¥14,280,684	¥15,289,385	¥16,322,100

				(百万円)				
				2022	2023	2024		
負債の部：								
短期借入債務			¥	439,639	¥	508,796	¥	574,095
預金				2,276,158		2,246,345		2,245,835
支払手形、買掛金および未払金				291,422		366,851		362,504
保険契約債務および		(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む)						
保険契約者勘定		2023年3月31日	163,734百万円		1,912,698	1,832,057		1,892,510
		2024年3月31日	167,207百万円					
未払法人税等：								
当期分				115,340		25,199		65,534
繰延分				346,001		429,063		505,190
長期借入債務				4,427,046		5,209,723		5,626,376
その他負債				1,040,202		1,056,084		1,025,446
負債合計				10,866,506		11,674,118		12,297,490
償還可能非支配持分				—		945		2,645
契約債務および偶発債務								
資本の部：								
資本金				221,111		221,111		221,111
発行可能株式総数			2,590,000,000株					
発行済株式の総数		2022年3月31日	1,258,277,087株					
		2023年3月31日	1,234,849,342株					
		2024年3月31日	1,214,961,054株					
資本剰余金				260,479		233,169		233,457
利益剰余金				2,914,558		3,054,448		3,259,730
その他の包括利益累計額：								
未実現有価証券評価損益				(72,892)		(183,034)		(250,806)
保険契約債務割引率変動影響				37,536		164,516		257,785
金融負債評価調整				221		275		84
確定給付年金制度				(8,072)		(3,617)		9,670
為替換算調整勘定				61,914		155,912		324,208
未実現デリバティブ評価損益				2,788		22,083		16,207
小計				21,495		156,135		357,148
自己株式(取得価額)				(113,447)		(121,256)		(129,980)
2022年3月31日			64,877,309株					
2023年3月31日			64,543,473株					
2024年3月31日			63,475,848株					
当社株主資本合計				3,304,196		3,543,607		3,941,466
非支配持分				109,982		70,715		80,499
資本合計				3,414,178		3,614,322		4,021,965
負債・資本合計				¥14,280,684		¥15,289,385		16,322,100

(注1) 2022年3月31日、2023年3月31日および2024年3月31日において、保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数、それぞれ1,963,282株、2,800,866株および2,727,686株を含めています。

(注2) 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

(注3) 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、過年度に遡って組替再表示しています。



連結損益計算書

2022年、2023年および2024年3月31日に終了した事業年度

	2022	2023	(百万円) 2024
営業収益:			
金融収益	¥ 281,701	¥ 319,478	¥ 348,001
有価証券売却・評価損益および受取配当金	42,076	27,850	33,023
オペレーティング・リース収益	450,454	499,541	535,490
生命保険料収入および運用益	481,810	494,070	558,923
商品および不動産売上高	435,398	392,569	373,914
サービス収入	816,604	930,151	965,010
営業収益合計	2,508,043	2,663,659	2,814,361
営業費用:			
支払利息	68,232	127,618	188,328
オペレーティング・リース原価	322,070	336,987	356,760
生命保険費用	363,569	373,906	433,863
商品および不動産売上原価	381,119	333,009	268,627
サービス費用	495,110	571,127	560,101
その他の損益	20,494	14,445	(4,671)
販売費および一般管理費	522,782	559,406	627,633
信用損失費用	5,388	8,117	20,968
長期性資産評価損	35,666	2,297	1,724
有価証券評価損	730	824	315
営業費用合計	2,215,160	2,327,736	2,453,648
営業利益	292,883	335,923	360,713
持分法投資損益	24,565	22,081	36,774
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	191,999	33,000	72,488
バーゲン・パーチェス益	—	1,174	—
税引前当期純利益	509,447	392,178	469,975
法人税等	186,594	95,245	131,388
当期純利益	322,853	296,933	338,587
非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	5,477	6,561	(7,682)
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	—	32	137
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 317,376	¥ 290,340	346,132

(注1) 2024年3月期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

(注2) 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の損益計算書についても組替再表示しています。

連結包括利益計算書

2022年、2023年および2024年3月31日に終了した事業年度

	2022	2023	(百万円) 2024
当期純利益	¥322,853	¥296,933	¥338,587
その他の包括利益(損失)			
未実現有価証券評価損益	(56,684)	(110,166)	(67,762)
保険契約債務割引率変動調整	62,177	126,980	93,269
金融負債評価調整	(337)	54	(191)
確定給付年金制度	13,002	4,448	13,293
為替換算調整勘定	105,693	94,707	173,304
未実現デリバティブ評価損益	15,070	19,670	(5,875)
その他の包括利益(損失) 計	138,921	135,693	206,038
当期包括利益	461,774	432,626	544,625
非支配持分に帰属する当期包括利益	12,137	12,059	(3,035)
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益(損失)	—	(17)	350
当社株主に帰属する当期包括利益	¥449,637	¥420,584	547,310

(注1) 2024年3月期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

(注2) 2023年4月1日よりLDI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。



資産・収益のセグメント別内訳

(2024年3月31日に終了した事業年度)

(百万円)

	法人営業・メンテナンスリース		不動産		事業投資・コンセッション		環境エネルギー		保険	
セグメント資産・主な内容		1,777,320		1,110,087		1,066,647		976,434		2,921,927
リース純投資	法人向けリース・割賦、自動車リース	567,735	建物賃貸借	51,978	—	1,238	省エネルギー設備のリース	3,104	—	—
営業貸付金	法人融資、サービスの買取債権	346,840	—	52	投資先への貸付金	115,629	—	2,255	—	11,792
オペレーティング・リース投資	自動車・電子計測器等のリース、レンタル	535,655	賃貸不動産	278,191	投資先の事業関連資産	56,286	—	250	運用資産(賃貸不動産)	26,876
投資有価証券	上場株式	36,683	ファンド投資	4,036	上場株式、ファンド投資	36,729	—	571	公社債等の運用資産	2,236,495
事業用資産・サービス資産	太陽光発電施設(九電工との共同事業)	17,404	運営不動産	165,387	投資先の事業関連資産	41,416	環境エネルギー関連施設、設備	453,252	—	—
棚卸資産	—	928	分譲マンション	174,990	投資先の事業関連資産	47,553	—	2,463	—	—
賃貸資産前渡金	—	3,400	開発中の賃貸不動産	114,649	—	5	—	—	—	—
持分法投資	新規事業など、合併事業への出資	14,984	共同開発の賃貸不動産	143,751	コンセッション事業への出資、PE投資	118,310	海外の発電事業への出資	219,018	ファンド投資	29,742
事業用資産前渡金	—	—	開発中の運営不動産	8,183	—	4,466	開発中の環境エネルギー関連施設、設備	44,962	—	—
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	28,693	—	52,898	—	351,202	—	121,174	—	4,452
セグメント収益・主な内容		444,959		471,692		379,168		165,598		563,869
金融収益	融資の利息収入、法人向けリース・割賦収益、自動車リース収益	61,428	建物賃貸借の賃料収入	6,134	—	6,679	省エネルギー設備のリース収益	1,478	—	300
有価証券売却・評価損益および受取配当金	上場株式の売却益・評価損益	2,626	—	857	投資先の株式売却益、配当、ファンドの取込損益	1,207	—	1,784	—	—
オペレーティング・リース収益	自動車・電子計測器等のリース、レンタル収益、中古車売却益	266,871	賃貸不動産の賃料収入、売却益	50,205	投資先のリース収益	41,529	—	79	—	—
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	生命保険料収入、資産運用損益	561,533
商品および不動産売上高	中古レンタル品の売上高	3,934	分譲マンションの販売収入	111,013	投資先企業の商品売上高	249,085	—	3,771	—	—
サービス収入	各種手数料、自動車メンテナンスサービス収入	110,100	運営事業収入、アセットマネジメント収入	303,483	投資先のサービス収入	80,668	環境エネルギー関連収入、売却益	158,486	—	2,036



資産・収益のセグメント別内訳（2024年3月31日に終了した事業年度）

(百万円)

	銀行・クレジット		輸送機器		ORIX USA		ORIX Europe		アジア・豪州		合計
セグメント資産・主な内容		2,934,217		1,169,641		1,694,484		662,139		1,709,233	16,022,129
リース純投資	—	—	—	—	—	505	—	—	リース・割賦	530,426	1,154,986
営業貸付金	投資用不動産ローン、 カードローン	2,378,183	船舶の買取債権	60,468	法人融資	699,384	—	—	法人融資	343,936	3,958,539
オペレーティング・リース投資	—	—	航空機や船舶のリース	557,867	—	9,858	—	—	自動車リース	395,573	1,860,556
投資有価証券	公社債等の運用資産	311,237	—	11,960	地方債・CMBS投資、 ファンド投資	509,172	シードキャピタル	82,568	ファンド投資	33,520	3,262,971
事業用資産・サービス資産	—	—	—	—	モーゲージサービシング権	79,747	—	—	—	1,849	759,055
棚卸資産	—	—	—	733	—	159	—	—	—	224	227,050
賃貸資産前渡金	—	—	—	9,232	—	—	—	—	—	3,017	130,303
持分法投資	オリックス・クレジットに対する 保有持分	43,601	Avolonへの出資	399,061	PE投資	61,415	—	11,907	PE投資	271,682	1,313,471
事業用資産前渡金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,611
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	—	—	—	—	176,785	—	364,773	—	7,313	1,126,404
セグメント収益・主な内容		88,574		65,191		173,426		227,151		225,293	2,804,921
金融収益	投資用不動産ローンや カードローンの利息収入	80,653	—	7,769	融資やCMBSの利息収入	112,545	—	2,409	リース・割賦収益、 融資の利息収入	70,836	350,231
有価証券売却・評価損益および 受取配当金	—	600	—	(130)	投資先の株式売却益、ファンド 取込損益、地方債売却益	6,446	シードキャピタル取込損益	10,711	ファンド取込損益	7,885	31,989
オペレーティング・リース収益	—	—	航空機や船舶の リース収益・売却益	48,074	—	1,225	—	—	自動車リース収益、 中古車売却益	122,624	530,606
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	561,532
商品および不動産売上高	—	—	—	97	—	602	—	—	—	425	368,926
サービス収入	—	7,321	投資アレンジフィー、 アセットマネジメント収入	9,381	アセットマネジメント収入	52,608	アセットマネジメント収入	214,031	自動車メンテナンス サービス収入	23,523	961,637



グループ会社一覧

(2024年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
法人営業・メンテナンスリース			
オリックス自動車株式会社	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売・売却サポート	1973年 6月	100%
オリックス・レンテック株式会社	電子計測器・IT関連機器等のレンタルおよびリース	1976年 9月	100%
オリックス・キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル	1983年10月	100%
オリックス債権回収株式会社	サービシング	1999年 4月	100%
エヌエスリース株式会社	リース、融資、その他金融サービス	(2002年 7月)	100%
オリックス徳島株式会社	リース、その他金融サービス	(2005年10月)	95%
オリックス・ローン事務センター株式会社	個人向けローンの顧客対応、資産管理	2009年 5月	99%
筑波リース株式会社	リース	(2010年 6月)	95%
株式会社キューコーリース	リース、その他金融サービス	(2012年 1月)	85%
淀川変圧器株式会社	受変電・発電設備機器、各種変圧器、キュービクル等の製造、レンタル、販売	(2018年 1月)	100%
不動産			
オリックス・インテリア株式会社	不動産賃貸、駐車場事業	(1987年 1月)	100%
オリックス・ホテルマネジメント株式会社	旅館・ホテル・研修所運営	1997年 1月	100%
オリックス不動産株式会社	不動産の投資・開発・賃貸・運営・管理	1999年 3月	100%
オリックス・アセットマネジメント株式会社	不動産投資運用業	2000年 9月	100%
株式会社調布自動車学校	自動車教習所運営	(2005年12月)	100%
オリックス不動産投資顧問株式会社	不動産投資運用、投資助言・代理	2007年 9月	100%
オリックス水族館株式会社	水族館運営	2011年 4月	100%
株式会社大京	不動産開発・販売、都市開発	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹工務店	不動産開発・販売、建設請負	(2019年 1月)	100%
株式会社大京アステージ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹コミュニティ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹建設	マンション修繕工事、土木建築工事、建物診断・耐震補強工事	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹不動産	不動産の売買・仲介・賃貸借・管理	(2019年 1月)	100%
オリックス・ファシリティーズ株式会社	総合ビル・賃貸マンション・その他不動産管理、不動産仲介、建築工事	(2019年 1月)	100%

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
環境エネルギー			
オリックス環境株式会社	金属等再資源化物の取引、廃棄物の収集・運搬、中間処理	1998年 4月	100%
オリックス資源循環株式会社	廃棄物の再資源化	2002年 9月	100%
株式会社ユビテック	IoTソリューションの開発・提供、電子機器の設計・製造・品質保証、ソフトウェアの設計・開発・保守	(2010年 7月)	57%
ONEエネルギー株式会社	太陽光パネル・蓄電システムなどの販売およびリース・レンタル等	2013年 3月	70%
ジークライト株式会社	廃棄物最終処分場運営、ゼオライト採掘・販売	(2017年 2月)	100%
オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント株式会社	再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守	2018年 6月	100%
保険			
オリックス生命保険株式会社	生命保険事業	1991年 4月	100%
ライフタイムコンサルティング株式会社	保険代理業	2012年10月	100%
銀行・クレジット			
オリックス銀行株式会社	銀行事業	(1998年 4月)	100%
輸送機器			
オリックス・マリタイム株式会社	船舶関連事業	1977年11月	100%
三徳船舶株式会社	船舶関連事業	(2024年 2月)	100%
本社管理部門（セグメントには配分されない事業）			
オリックス保険サービス株式会社	保険代理業	1976年 9月	100%
オリックス・システム株式会社	情報システム開発・運用	1984年 3月	100%
オリックス野球クラブ株式会社	プロ野球球団経営	(1988年10月)	100%
株式会社大阪シティドーム	多目的ホールの経営・管理、スポーツ等各種イベントの企画・制作・運営	(2006年 9月)	90%
オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	事務センター、コンタクトセンター	1999年11月	100%
オリックス業務支援株式会社	事務代行、施設管理・運営	2007年 4月	100%

▶▶▶ [グループ会社一覧](#)



グループ会社一覧（2024年3月31日現在）

会社名	国(地域)名*1	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
海外				
ORIX Corporation USA	米国	法人向け金融サービス	1981年 8月	100%
Boston Partners Global Investors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Harbor Capital Advisors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Lument Real Estate Capital Holdings, LLC	米国	ローン組成、資産運用	2013年 9月	100%
Boston Financial Investment Management, L.P.	米国	ファンド組成・運用	(2016年 7月)	100%
NXT Capital Group, LLC	米国	ローン組成、資産運用	(2018年 8月)	100%
ORIX Asia Limited	香港	リース、融資、自動車リース、銀行事業	1971年 9月	100%
ORIX Asia Capital Limited	香港	エクイティ投資、融資	1973年 7月	100%
ORIX Finance Services Hong Kong Limited	香港	リース、融資、個人向け金融サービス業	(2002年 5月)	100%
ORIX Asia Asset Management Limited	香港	投資顧問・資産運用	2021年 3月	100%
ORIX Taiwan Corporation	台湾	リース、割賦、保険代理業	(1991年 2月)	100%
ORIX Auto Leasing Taiwan Corporation	台湾	自動車リース	1998年 4月	100%
ORIX Taiwan Asset Management Company	台湾	不良債権投資、サービシング	2004年11月	100%
ORIX Capital Korea Corporation	韓国	自動車リース、リース、融資	2004年 2月	100%
ORIX Private Equity Korea Corporation	韓国	ファンド運営・管理	2010年 3月	100%
ORIX China Corporation	中国	リース、レンタル	2005年 8月	50%
ORIX (China) Investment Co., Ltd.	中国	リース、エクイティ投資、 その他金融サービス	2009年12月	100%
ORIX China Industrial Holdings Limited	中国	リース、エクイティ投資、 その他金融サービス	2021年 9月	50%

会社名	国(地域)名*1	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
ORIX Leasing Singapore Limited	シンガポール	リース、割賦、融資	1972年 9月	50%
ORIX Investment and Management Private Limited	シンガポール	エクイティ投資、融資	1981年 5月	100%
ORIX Leasing Malaysia Berhad	マレーシア	リース、融資	1973年 9月	100%
PT. ORIX Indonesia Finance	インドネシア	リース、自動車リース	1975年 4月	85%
PT Sinar Mitra Sepadan Finance	インドネシア	個人事業者および個人向け中古車ローン	(2015年11月)	85%
ORIX METRO Leasing and Finance Corporation	フィリピン	リース、自動車リース、融資	1977年 6月	40%
Thai ORIX Leasing Co., Ltd.	タイ	リース、自動車リース、レンタカー	1978年 6月	96%
OLP Financial Services Pakistan Limited*2	パキスタン	機械設備リース、自動車リース、融資	1986年 7月	49%
ORIX Auto Infrastructure Services Limited	インド	自動車リース、ITリース、レンタカー、リース、 商用車担保ローン、不動産担保ローン	1995年 3月	99%
ORIX Australia Corporation Limited	オーストラリア	自動車リース、トラックレンタル	1986年 7月	100%
ORIX New Zealand Limited	ニュージーランド	自動車リース	1988年12月	100%
ORIX Aviation Systems Limited	アイルランド	航空機リース、資産管理	1991年 3月	100%
ORIX Corporation Europe N.V.	オランダ	欧州事業統括会社	(2013年 7月)	100%
Robeco Institutional Asset Management B.V. (RIAM)	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
Transtrend B.V.	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
ORIX Corporation UK Limited	英国	エクイティ投資	2018年 1月	100%
Gravis Capital Management Ltd.	英国	ファンド運営・管理	(2021年 1月)	70%
Elawan Energy S.L.	スペイン	風力および太陽光発電所の開発・運営	(2021年 7月)	100%

*1 上記以外にも拠点を設け、合計約30カ国・地域に展開しています。

*2 上場している企業です。



会社概要・株式情報・投資家メモ

会社概要 (2024年3月31日現在)

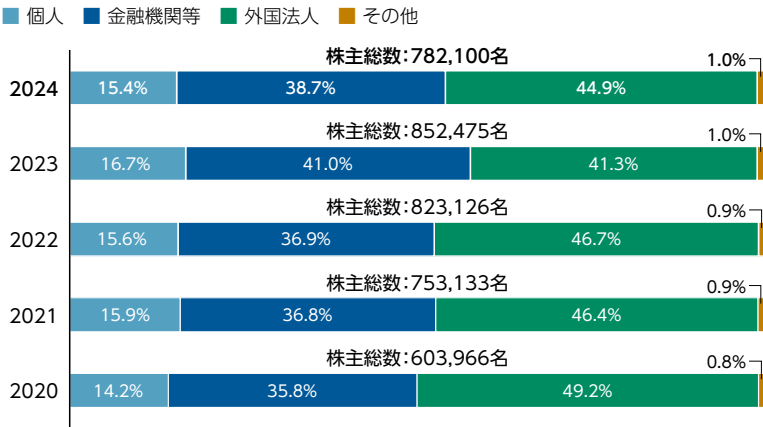
社名(商号)	オリックス株式会社 (英文社名)ORIX Corporation
設立年月日	1964年4月17日
本社所在地	〒105-5135 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館 TEL:03-3435-3000
当社株主資本	3,941,466百万円
決算日	3月31日
連結会社	1,132社
関連会社	127社
従業員数	33,807名
グローバルネットワーク	世界約30カ国・地域

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数	2,590,000,000株
発行済株式の総数	1,214,961,054株
株主数	782,100名

株主数・所有者別株主構成比の推移



※ 内訳は自己株式を控除して計算しています。

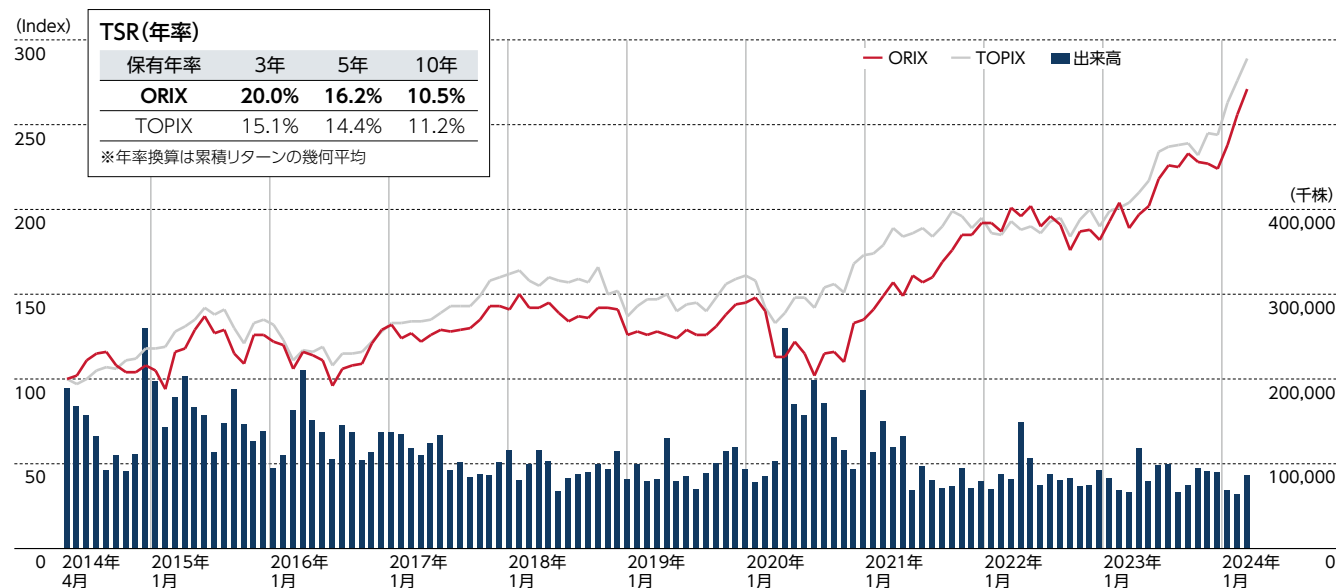
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221,733	19.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	96,916	8.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	24,782	2.14
CITIBANK, N.A. - NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	24,228	2.09
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	23,439	2.03
SMBC日興証券株式会社	17,838	1.54
JP モルガン証券株式会社	16,505	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,941	1.38
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	11,778	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	11,107	0.96

(注1) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
(注2) 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
(注3) 持株比率は自己株式(60,748千株)を控除して計算しています。



株主総利回り(TSR*)の推移



(注) 上記グラフは2014年4月に投資を行って、2024年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。オリックスのチャートは株価に配当を加えた投資成果(配当を再投資しない前提)について、2014年4月の投資額を100として指数化しています。比較している指数は東証株価指数(TOPIX)の配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

*TSR(Total Shareholder Return):株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

見通しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。したがって、これらの見通しのみには全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が米国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」および関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。Form 20-Fおよび有価証券報告書は、当社のグループサイト「IR 資料室」においてご覧いただけます。

▶▶▶ [有価証券報告書／Form 20-F\(米国証券取引委員会向け年次報告書\)](#)

投資家メモ (2024年8月1日現在)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

TEL: 0120-232-711(フリーダイヤル)

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場 証券コード 8591

ニューヨーク証券取引所 証券コード IX

米国預託証券の名義書換・預託代理人

Citibank, N.A. Shareholder Services

P.O. Box 43077, Providence, Rhode Island
02940-3077, U.S.A.

TEL: 1-877-248-4237(フリーダイヤル米国内)

TEL: 1-816-843-4281(米国外)

FAX: 1-201-324-3284

E-mail: citibank@shareholders-online.com

比率 1ADS=5普通株式